

第4回幸せ実感くまもと4カ年戦略委員会・委員意見に関する県の対応等

【分類】A: 指標・アンケートに関する御意見 B: 政策評価の記述等に関する御意見 C: 新たな御提案等 D: その他

No.	分類	頁	取組みの方向性等	戦略	施策	委員意見(概要)	対応・考え方	評価表の修正	担当部局
1	A	総 3 4	政策評価全般	—	—	<p>・4つの取組みの進捗状況について、“安心を実現する”と“百年の礎を築く”に関しては、5割を超える人が目標に近づいていると感じており、「どちらかといえばそう思う」も含めると8割の県民が評価。“安心の実現”と“地域に対する誇り”については、個人的関心も高い分野で、取組みが実現してほしいとの期待も込められている数字だと思う。</p> <p>・一方で、新4カ年戦略そのものを65%の人が知らないと回答。今後、さまざまな周知活動が必要ではないか。</p> <p>・“アジアとつながる”は、中国や韓国との国家間の関係悪化が県の取組みや人々の意識にもかなり影響を及ぼして、成果を上げることが難しい状況であることは理解できる。</p>	<p>新4カ年戦略の認知度を高めていくため、昨年度に引き続き、政策評価を基に取組み等の成果を分かりやすくまとめた「進捗レポート」を作成するとともに、「県からのたより」をはじめとする県広報誌や新聞、テレビ、ラジオ等の広報媒体、更にはフェイスブック等での周知、県が関わる会議等の活用などによる効果的な情報発信を行っていきたいと考えています。</p> <p>なお、本年7月25日に熊本日日新聞から発行された「2014県政特集」に、新4カ年戦略の成果等が掲載されたところです。</p> <p>また、新4カ年戦略そのものはもとより、個別の取組みの内容やその成果等の浸透を図っていくことも重要と考えています。そのため、今年度は「成果の見える化」の視点から、個別の取組みを推進していくと同時に広報展開も進めていくように努めていきます。</p>	無	企画振興部
2	A	総 4	政策評価全般	—	—	<p>県民の「新4カ年戦略」の認知度が低いままである。認知度を高めることが重要であるが、各項目すべてが県民に関係するわけではないので、必ずしも全部を認知してもらう必要はないと考える。地域別、年齢別、職業別など関係する項目について、個別に県民にアピールしていくことが重要ではないか。</p>	<p>委員意見を踏まえ、アンケート回答に基づく属性ごとの違いの整理や把握を進めたうえで、「成果の見える化」の視点からも、個別の取組みのPR等を図っていきたいと考えます。</p>	無	企画振興部
3	A	総 5	政策評価全般	—	—	<p>達成状況欄には達成の☆マークだけでなく、各取組みの達成度(%)を記載してほしい。</p>	<p>達成度については、施策評価表に記載しています。記載スペースの都合等により、総括評価表では上向きか下向きかといったおおよその動向を把握し、施策評価表で詳細を御確認いただきたいと思います。</p>	無	企画振興部
4	D		政策評価全般	—	—	<p>・評価表の簡素化は、全体の概観性の向上に役立っており、概ね評価できる。ただし、4枚の「総括評価表」と「施策評価表」の対応関係が非常に見にくい。</p> <p>・資料の配列方法や綴じ方の工夫を考えないと、県民に見てもらえないおそれがある。政策評価の「概観性」「見やすさ」の追求はこの制度を意味あるものにするための生命線であり、常に重要である。</p>	<p>政策評価の手法については、毎年度、改善を図っており、より一層の分かりやすさを追求していく観点から、御意見を踏まえて資料の配列等も検討していきます。</p> <p>なお、今年度は、評価表や戦略の番号を余白に追記することで、印刷資料を綴じた際の分かりにくさの解消を図りました。</p> <p>また、県HPへの資料掲載では、「取組みの方向性」及び「戦略」ごとに評価表をまとめるレイアウトにしています。</p>	有	企画振興部
5	D		政策評価全般	—	—	<p>新4カ年戦略については、この4カ年に限らず、今後も施策の重要な部分は県の伝統として受け継いでいただきたい。</p>	<p>本県を取り巻く社会情勢や毎年度の政策評価の結果等を踏まえて、必要な施策の継続的な実施についても検討していきたいと思います。</p>	無	企画振興部

【分類】A: 指標・アンケートに関する御意見 B: 政策評価の記述等に関する御意見 C: 新たな御提案等 D: その他

No.	分類	頁	取組みの方向性等	戦略	施策	委員意見(概要)	対応・考え方	評価表の修正	担当部局
6	D		政策評価全般	—	—	新聞に新4カ年戦略が特集されていたが、県民に周知するためにもっと広報に努めていただきたい。	No.1の対応・考え方のおお、「進捗レポート」や県広報誌、新聞、テレビ、ラジオ等の各種広報媒体、フェイスブック、県が関わる会議等の活用などを通じて効果的な情報発信を行っていきたく考えています。	無	企画振興部
7	C	総 6	活力を創る	1	ビッグチャンスを生かす	産業の新たな方向性(主力産業の多様化、従来主力である半導体自動車以外の産業への取組み、例えば国の戦略「新たな市場創出」にある医薬産業など)を示す必要はないか。	半導体関連分野の集積を活かし、将来有望視される有機エレクトロニクス産業への展開や、ものづくり企業と医療・福祉の現場従事者とのマッチングを進めることにより、新たに医療・福祉分野への産業の展開を図っています。 いただいた御意見を踏まえ、今後の方向性についても検討していきます。	無	商工観光労働部
8	B	総 6	活力を創る	1 3	・ビッグチャンスを生かす ・地域力を高める	・「活力を創る」では、県南の活性化方針の説明が不足している。施策04、施策21などについて、アンケートで「拡大」の声が相対的に見てやや低い。この結果が県南地域以外の県民から支持されていないからだとしたら問題であり、対応が必要である。 ・人口減少問題が県南部で顕在化しやすい傾向が明らかことから、同地域の活性化が県全体の健全な発展の有効な起爆剤となりうるなどの根拠を明確にした丁寧な説明がないと、地域間での不公平感を生むことになってしまう。	県南地域の活性化に関し、特にその起爆剤と位置付ける「フードバレー構想」については、同構想の中で、同地域の厳しい経済状況やポテンシャルを踏まえた策定の意義等を整理したうえで、取組みを進めているところです。 当該意義や成果等を積極的に発信していくことで、県全域での理解向上につなげていきたく考えます。	無	企画振興部 商工観光労働部 農林水産部 土木部
9	A	総 5	活力を創る	2	稼げる農林水産業への挑戦	全8指標が上向きであり、今後の取組みに期待したい。特に若者の農業への関心の高まりが新規就農者の増加につながっていると感じる。持続的な取組み支援体制づくりが課題である。	就農希望者が安心して就農・定着できるように、情報提供、就農相談、研修、仮独立、就農定着までの各段階におけるきめ細かなサポートを引き続き実施していきます。	無	農林水産部
10	B	総 6	活力を創る	2	稼げる農林水産業への挑戦	(方向性として必要と感じるもの) 儲かる農業を見える化する方策が不十分。 PQCプロジェクトのデータを公表する方向で検討すべき。	PQCプロジェクトのデータの公表も含め、指標や分かりやすい見せ方など、儲かる農業の見える化について検討していきます。	無	農林水産部
11	B	総 5	活力を創る	4	未来型エネルギーのトッパー	木質バイオマス燃料のコスト削減は県としてぜひ力を入れて取り組んでほしい。	林地残材等を木質バイオマス燃料として利用するためにはコスト削減が不可欠であることから、効率的な原木の収集・運搬システムの構築や燃料の製造及び配送の低コスト化に取り組んでいます。	無	農林水産部
12	A	総 5	活力を創る	4	未来型エネルギーのトッパー	戦略4の住宅用PVの設置率は向上しているが、全国1位の目標が達成できない原因分析と課題の把握が必要ではないか。	本県の住宅用太陽光発電設備の設置率は順調に推移しているものの、全国1位で、一戸建て住宅数が本県の半分程度である佐賀県も設置に力を入れてきたこともあり、現在のところ約1ポイントの差があります。 これまでの取組み等で、太陽光発電システムの価格低下や新築における設置の一般化が進んでいるものと認識しています。 (参考) ・戸建件数…熊本県:約44万戸、佐賀県:約21万戸 ・設置率…熊本県:10.19%、佐賀県:11.28%	無	商工観光労働部

【分類】A: 指標・アンケートに関する御意見 B: 政策評価の記述等に関する御意見 C: 新たな御提案等 D: その他

No.	分類	頁	取組みの方向性等	戦略	施策	委員意見(概要)	対応・考え方	評価表の修正	担当部局
13	A	総 7	アジアとつながる	5	アクション・アジア	留学生の数が目標を超えたことは嬉しい。人的交流・つながりを通して、将来強固な信頼関係を築くためにも、長期的視野に立ち、留学生に選ばれる取組みを継続し発展させてほしい。	県が正会員として参画している「大学コンソーシアム熊本」の留学生支援の活動等を通じて、留学生が住みやすく、学びやすい環境の実現や、留学生の満足度の向上につながるような、留学生に選ばれるための取組みを進めていきます。	無	企画振興部 商工観光労働部
14	B	総 7	アジアとつながる	5	アクション・アジア	モノを売る側面に偏重している点がかかる。たしかに熊本の産品をアジアで売る、観光客を呼び込むなどは確かに即効的かつ具体的な経済効果を生む。しかし、「アジアとつながる」が4つの取組みの一つである理由は、それを越えてより重要な地域活性化策となりうると考えられているからである。人材や「知」の交流を通じて県の産業や文化の活性化を図り、人口減少問題に対する根本的な処方箋の土台の一部を作るという戦略の目標を語るべきである。「施策評価表」の戦略5の概要にある「アジアの活力を取り込みます」という記述は、より分かりやすく具体化する余地が残されている。	御意見のとおり、「知」の交流が重要との認識から、施策の一つに「留学生から『選ばれる』まちを創る」を掲げ、留学生支援ネットワークの拠点を開設するほか、教育交流の観点から、小中高生による台湾での現地交流事業等も実施しています。 また、昨年度の成果として、国内初となる平成27年の認知症アジア学会開催が決定し、同分野での今後の交流促進が見込まれることから、これまで以上にアジアとの「知」の交流が進むものと考えています。 なお、「概要」欄については、新4カ年戦略の記載内容を転記する箇所として整理しているため、こうした取組みやその成果等を丁寧に示していくことで、「アジアの活力を取り込む」ことの趣旨を分かりやすく説明していきたいと考えます。	無	知事公室 企画振興部 商工観光労働部 農林水産部
15	C	総 8	アジアとつながる	5	アクション・アジア	－ 熊本県の認知度を上げるために、アジアからの認知度の高い北海道や沖縄と連携して熊本県を売り出していくことも1つの方法ではないか。	アジアでの認知度を上げるためには、熊本県単独での取組みに加えて、オール九州での情報発信や、御意見のような認知度の高い地域と連携して情報発信することも有効と考えます。 今後のアジアへ向けた情報発信方法を検討していく中で、他地域との連携についても模索していきます。 なお、県産品の販路拡大にあたっては、本県関係者の活動ばかりではなく、九州域内の貿易振興機関で組織する団体等と連携し、九州が一体となって海外での商談会を開催するなどの取組みを行っています。	無	知事公室 商工観光労働部
16	C	総 8	アジアとつながる	5	アクション・アジア	－ ハラル特区になるなどの方法を考えてみてはどうか。ハラルは宗教がバックにあり、とても難しい側面もあるが、熊本は県をあげて受け入れ態勢を整え、安心して訪れることができると認知されれば、旅行者や留学生なども増え、また熊本県の認知度も上がるのではないかと。ビジネスでも、ニッチに目を向け、そこを徹底的に押さえると大きな商機があるので、他県がまだ手を付けていないこと、表面しかできていないことを突き詰めれば、飛びぬけた存在になるのではないかと。また、そのような国(インドネシア、マレーシア、中東諸国など)からの旅行者を積極的に受け入れることに成功すれば、修学旅行や研修旅行なども受け入れ可能で、学生交流からビジネス交流まで、連携して考えられるのではないかと。一つの事でなく、大きな連携で考えていくことも大事である。	県では、ハラル先進県をめざして、今後の成長が期待されるハラル市場に積極的にアプローチし、県産品等の販売、県内へのムスリム観光客の誘致を図る取組みを進めています。 中でも、ムスリム観光客の誘致では、県内宿泊施設・飲食店向けの研修の開催、留学生等をモニターにした県内ツアーの実施、マレーシア最大の一般消費者向け旅行商品フェアでのPR、インドネシアにおける熊本のPR番組の制作等に取り組んでいます。 こうした取組みや、独自の取組みが進む熊本市や人吉市との連携、更には大学コンソーシアム熊本の留学生支援の活動等を通じて、交流促進につなげていきます。	無	商工観光労働部

【分類】A: 指標・アンケートに関する御意見 B: 政策評価の記述等に関する御意見 C: 新たな御提案等 D: その他

No.	分類	頁	取組みの方向性等	戦略	施策	委員意見(概要)	対応・考え方	評価表の修正	担当部局
17	C	総 8	アジアとつながる	5	アクション・アジア	台湾との定期便ができたため、積極的な利用を図るために、例えば、台湾の修学旅行に補助金を出すような取組みも取り入れてはどうか。	阿蘇くまもと空港を利用した台湾への修学旅行促進のため、阿蘇くまもと空港国際線振興協議会(会長:蒲島知事)において、毎年、修学旅行セミナーを実施するとともに、生徒一人あたり5,000円の補助制度を設けています。 教育委員会とも連携して、今後も利用促進に努めていきます。	無	企画振興部 教育庁
18	A	総 9	安心を実現する	6 7	長寿を楽しむ 子どもの育ちと若者のチャレンジを応援	・福祉の指標を立てるときは、その施設数と同時に利用者数も重要になる場合がある。例えば、戦略6「地域の縁がわ箇所数」の場合、設置箇所数だけでなく、その利用者数の増加も重要な指標の一つである。障害者も利用できることになっているが、私が見たのは、ほとんど高齢者の利用であった。次回からは利用者数も考慮に入れた指標も考えてはどうか。 ・また、放課後児童クラブは、都市部と郡部では大きな差があるため、市町村数ではなく、施設数をもって指標にすることが、核心を突く取組みにつながる指標ではないか。	地域の縁がわは、昨年度末の箇所数が443か所であり、そのうちの96か所を障がい者関係団体が開設していますので、これらの施設を中心に障がい者の利用が今後進んでいくことを見込んでいます。 なお、利用者数の指標化については、地域の縁がわが他の施設とは違い、共助により運営されている施設であることを踏まえ、把握のための調査等に係る運営団体の負担等も考慮して検討したいと考えています。 また、放課後児童クラブに関する指標について、御意見のとおり施設数も重要であることから、「熊本県次世代育成支援行動計画で市町村数と併せて採用し、把握を進めています。	無	健康福祉部
19	B	総 10	安心を実現する	6	長寿を楽しむ	「地域の縁がわ」の増設は嬉しい成果である。活用状況や継続的運営を図る課題を把握し、各施設が共有しておくことが必要ではないか。	それぞれの地域の縁がわの運営課題等の共有化を図るため、運営団体等による「情報交換会」を県全体及び各地域で開催しています。 また、今年度、各地域の縁がわの活動内容の調査を行い、「縁がわBOOK(仮称)」として作成し、県ホームページ等で紹介することで、地域へのPRも図る予定です。	無	健康福祉部
20	B	総 10	安心を実現する	7	子どもの育ちと若者のチャレンジを応援	保育所定員増にも係わらず、待機児童数の増加は、働く女性の増加の反映とも考えられる。病児・病後児保育と併せ、今後の施策として、企業内保育等企業の協力を求める必要があるのではないか。	平成27年4月から始まる子ども・子育て支援新制度において、事業所内保育所は、市町村が条例で定める職員配置や設備等の認可基準を満たしたうえで、従業員の子どもの他に、地域で保育を必要とする子どもの定員枠を設けた場合は、新制度の給付対象事業に加えられることになりました。 御意見のとおり、人口減少問題が注目される中、少子化対策を進めていくうえでは、企業を含め、行政、地域社会などあらゆる主体が協働し、子育て環境の整備や仕事と子育ての両立ができる職場環境づくりなどに取り組んでいく必要があると考えています。	無	健康福祉部
21	A	総 9	安心を実現する	8	障がいのある人が暮らしやすい熊本	戦略8障害者施策関係の指標について 今回は、障害者の日中活動系のサービスの利用量等、これまでのサービス供給量や事業者数を基本とした従来型の指標を使っているが、障害者権利条約、障害者差別解消法、「障害のある人もない人も共に生きる熊本づくり条例」など、法制度は、差別禁止ないしは解消の方向で動いている。従来に比べて、新しい「差別解消アプローチ」から見た指標とはどのようなものが考えられるのか、検討していく段階に来ているのではないか。	県では、現在、「第5期熊本県障がい者計画」の策定に取り組んでいます。第4期の計画期間中に「障害のある人もない人も共に生きる熊本づくり条例」を制定・施行したこと、また、国の障がい者制度改革の動向等を受け、次期計画の施策の方向性のひとつに「権利を擁護する」を掲げ、「差別解消及び権利擁護の推進」に係る施策を推進していきたいと考えています。この計画は障がい者施策の基本となるものであり、この中で、差別解消及び権利擁護の推進に係る指標の設定について検討していきます。	無	健康福祉部

【分類】A: 指標・アンケートに関する御意見 B: 政策評価の記述等に関する御意見 C: 新たな御提案等 D: その他

No.	分類	頁	取組みの方向性等	戦略	施策	委員意見(概要)	対応・考え方	評価表の修正	担当部局
22	A	総 9	安心を実現する	9	人が人として互いに尊重される安全安心な熊本	民間の管理職の女性の割合について、指標の動向が上向きとなっているが、策定時と0.1%の差しかない。(むしろ前年より下がっている。) %表示だと分かりにくい点もあり、実数と%算出の数値の併記はできないか。	<p>記載スペースの都合などにより、総括評価表の「戦略指標の動向」欄での併記は難しいため、施策評価表における戦略指標の「分析」欄に関連する以下の数値を盛り込みました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「熊本県労働条件等実態調査」回答事業所数 1,158件(H24: 726件) ・管理職総数 5,554人(H24: 3,225人) ・女性管理職者数 1,307人(H24: 794人) → H25登用率 1,307人/5,554人=23.5% H24登用率 794人/3,225人=24.6% <p>なお、当該指標は、毎年度実施している上記調査で回答のあった事業所の管理職(係長～部長級)総数のうちの女性の占める割合を算出したものであり、同調査は、5人以上の正社員を雇用する民間事業所から2,000事業所を無作為に抽出して実施しているため、管理職者の実数把握とはなっていません。</p>	有	企画振興部 商工観光労働部
23	A	総 9	安心を実現する	9	人が人として互いに尊重される安全安心な熊本	戦略9の指標について 深い悩みや精神的な不安定さを抱える青少年が増えているなかで、犯罪防止のために、有効な相談・助言・指導とは何か、どのような体制がとられているか考える必要がある。次回以降の課題であるが、援助体制の充実に向けて、何か適切な指標はないか。	<p>全国的に、青少年を被害者・加害者とする、目を覆いたくなるような凄惨な事件が起きている背景の一つには、社会環境、家庭環境が大きく変わる中で、深い悩みや精神的な不安定さを抱える子ども達(若者)が増加しているということが挙げられるのではないかと考えられます。</p> <p>このような状況の中、福祉、医療、教育、警察など、様々な行政分野がこれまで以上に連携を深め、子ども達を社会全体で支え、健全に育てていく取組みが重要になると考えています。そうした取組みを進めていく中で、適切な指標化についても併せて検討していきたいと思います。</p>	無	健康福祉部

【分類】A: 指標・アンケートに関する御意見 B: 政策評価の記述等に関する御意見 C: 新たな御提案等 D: その他

No.	分類	頁	取組みの方向性等	戦略	施策	委員意見(概要)	対応・考え方	評価表の修正	担当部局
24	B	総 10	安心を実現する	9	人が人として互いに尊重される安全安心な熊本	県内は中小事業所が多く、単独では女性スタッフのキャリア形成に取り組めない。合同研修会の開催など法人会との連携を考え、経営者の意識改革を図る取組みも必要ではないか。	<p>事業者が自主的、積極的に女性のキャリア形成に取り組むことを支援するため、アドバイザー派遣事業に加えて次のとおり研修事業を実施しています。</p> <p>【はたらく女性のキャリアアップ研修】 県内で働く女性を対象に、管理職と初任・中堅者に分けて実施。管理職に対しては組織運営能力の向上について、初任・中堅者に対してはビジネススキル向上を目的として実施。 (H25実績:管理職 45名、初任・中堅者 33名)</p> <p>なお、実施にあたっては、商工関係団体等に対して会員事業者への周知等について協力依頼のうえ行っています。</p> <p>また、女性役員の登用など、企業等における女性の活躍を促進するため、本年度から、企業トップセミナー及び女性経営参画塾を事業化しており、熊本県経営者協会と共同で実施することとしています。</p> <p>さらに、産学官の連携による「熊本県女性の社会参画加速化会議」が8月27日に発足したところであり、今後予定しているワーキング会議において、女性のキャリア形成等についても議論していきたいと考えます。</p>	有	商工観光労働部 環境生活部
25	C	総 10	安心を実現する	9	人が人として互いに尊重される安全安心な熊本	安心安全な社会・暮らしを守るために、ストーカー被害防止に取り組むことも重要である。	<p>ストーカーを始めとする恋愛感情等のもつれに起因する暴力的事案については、昨年11月、警察本部に初期的事態対処チームを設置し、被害者等の安全確保に向けた組織的な対応を強化しています。</p> <p>なお、個人情報情報が漏れないようにするための方策や相談窓口に関する情報を盛り込んだ啓発資料を作成しており、今後も広報啓発に取り組んでいきます。</p>	無	環境生活部 警察本部
26	C	総 10	安心を実現する	9	人が人として互いに尊重される安全安心な熊本	県内の子供の貧困の状況把握は行っているか。子どもたちが夢を持つ社会づくりに向けて、深刻さを増す子供の貧困問題解消への取組みが求められる。	<p>熊本県ひとり親家庭等実態調査(平成24年8月)を実施し、ひとり親家庭の仕事や生計、養育費、子育て、子どもの学習や進学等の状況把握を行いました。それらの状況等を踏まえ、本年3月、「第3期熊本県ひとり親家庭等自立促進計画」(平成26年度～平成30年度)を策定し、各種の取組みを進めています。</p> <p>また、生活保護受給世帯の子どもに関しては、本年7月時点の総数把握に基づき、高校進学率等を把握することとしています。併せて、福祉事務所への生活保護指導監査を通じて、子どもの学習支援への参加を促しているところです。</p>	無	健康福祉部

【分類】A: 指標・アンケートに関する御意見 B: 政策評価の記述等に関する御意見 C: 新たな御提案等 D: その他

No.	分類	頁	取組みの方向性等	戦略	施策	委員意見(概要)	対応・考え方	評価表の修正	担当部局
27	C	総 10	安心を実現する	9	人が人として互いに尊重される安全安心な熊本	(方向性として必要と感ずるもの) 学校経営という視点が重要。 学校全体をマネジメントする管理職の育成が必要。	公立学校では、教職員研修において、新たな発想での経営ビジョンと課題解決までを見通した学校マネジメント力を備えた管理職等を計画的・段階的に育成するための研修を今後とも実施していきます。 私立学校においても、教員の資質向上対策として、教員研修等に対する補助を行うとともに、私立中学高等学校協会と連携し、教頭や中堅職員を対象とした研修を実施しています。今後も引き続き、学校の自主性を尊重しながら、適宜、適切な助言を行っていきます。	無	総務部 教育庁
28	A	総 9	安心を実現する	10	災害に負けない熊本	戦略10の指標について 全市町村で「災害時要援護者避難支援計画(個別計画)」を策定し、福祉避難所の指定市町村は35市町村とあるが、具体的な計画でなくては実際の災害時に通用しないと思うので、市町村計画の中身についての指導をお願いしたい。また、計画策定数だけでなく、内容が十分か、具体的なかなどの要素も考慮した指標もあっても良いのではないかと。	市町村が作成する個別計画の項目として、避難時に配慮すべき事項、緊急連絡先のほか、避難支援者情報(支援する人の氏名、住所、連絡先)や避難場所等情報(位置・経路・移動時の注意事項)が盛り込まれており、避難行動要支援者と避難支援等関係者が具体的な支援方法を話し合いながら、個別計画に書き込んでいくことになります。 なお、個別計画の策定後も、要援護者や支援者の状況変化に応じて随時内容の更新が必要であり、当事者が参加する避難訓練やワークショップを通じて個別計画の内容を検証し、避難支援対策の質の向上が図られるよう、市町村を支援していきます。	無	健康福祉部
29	B	総 12	百年の礎を築く	13	環境を豊かに	不法投棄の件数及び検挙者の数は多く、撲滅に向けての対策強化を謳うべきではないかと。	不法投棄の撲滅を目標として、不法投棄撲滅パトロールに加え、不法投棄等に関する情報提供団体等への研修を通じて、県民意識の向上を図っているところです。 今後も、不法投棄に対する厳正な対処やパトロールの強化等の対策強化を進めていくこととし、評価表の「今後の課題・方向性」欄に「不法投棄撲滅の取組みを強化していく」と追記しました。	有	環境生活部 警察本部
30	A	総 11	百年の礎を築く	15	夢を叶える教育	教科の学習が「好き」と回答した児童の割合は昨年度より減少し、教科の学習が「わかる」と回答した児童の割合は昨年度よりわずかに増加しているが、目標値には至っていない。具体的な対策とその原因を認識し、子どもたちの確かな学力の育成に力を入れるべきではないかと。	県学力調査等を学力向上施策の重要な柱として位置付け、各学校で問題や調査結果を授業改善に活用するよう指導しています。 その結果、年々活用状況の改善が図られ、創意工夫ある取組みも見られるようになりましたが、依然として活用が十分でない状況も窺えます。 そこで、学校が学力調査の結果をもとに、一体となってPDCAサイクルの構築や結果分析支援ツールの活用促進などの組織的・計画的な課題改善に向けた取組みを進めていくことを、引き続き重点的に指導していきます。	無	教育庁

【分類】A: 指標・アンケートに関する御意見 B: 政策評価の記述等に関する御意見 C: 新たな御提案等 D: その他

No.	分類	頁	取組みの方向性等	戦略	施策	委員意見(概要)	対応・考え方	評価表の修正	担当部局
31	B	総 12	百年の礎を築く	15	夢を叶える教育	<p>・スクールソーシャルワーカー(SSW)の人材の確保は必要不可欠であり、人材確保までの間、学校現場での対応策を考える必要がある。</p> <p>・地域の寺子屋プランにおいては、活動内容を充実化するボランティアの登録増加と、学校現場での受け入れ体制の対策が必要ではないか。</p>	<p>多様化するいじめや不登校への対応には、SSWの活用が効果的であり、課題を抱えた児童生徒・保護者に対するSSWの手法は、教員も参考にすべきであると考えています。各学校でSSWを講師とした教員の研修を行っており、これを更に充実させ、教員の児童生徒に対する指導に生かしていきたいと考えています。</p> <p>また、地域の寺子屋推進事業におけるボランティア登録については、教育事務所の働きかけ等により増加傾向にあり、今後とも登録増加に努めます。</p> <p>なお、学校における地域人材の活用の仕組みづくりについては、市町村教育委員会や学校の意識改革が重要であることから、寺子屋プランナーによる市町村教育委員会や学校の訪問等に努めるとともに、教職員やコーディネーターを対象とした研修での先進例や好事例の周知を通じて、今後も啓発を図っていきます。</p>	無	教育庁
32	C	総 12	百年の礎を築く	15	夢を叶える教育	<p>(方向性として必要と感ずるもの)</p> <p>学校経営という視点が重要。</p> <p>学校全体をマネジメントする管理職の育成が必要。</p>	<p>(再掲)</p> <p>意見No27の「対応・考え方」と同じです。</p>	-	総務部 教育庁
33	A	総 14	-	-	-	<p>4つの分野のうち「誇りがある」という言葉からは、一般的には、自分の生き方や仕事に対する「誇り」を想像する。ここでは「熊本の自然、文化に誇りがある」の方が明確かもしれない。「地域社会とのつながり」は「将来に不安がない」の項目に近い気がする。「熊本県民の人間性に誇りがある」とか、「熊本の人とのつながりに誇りがある」の意味で使えば、「誇りがある」の項目でもいいと思うが、どのような「質問項目」になっているかにもよるため、次回の参考にしてほしい。</p>	<p>AKHIは、年度ごとの変動(推移)を的確に捉えていくことを重視しているため、経年変化の把握が可能となるように、これまでの調査研究に基づいて導出した現行の構成を継続していきたいと考えています。</p>	無	企画振興部
34	A		政策評価全般	-	-	<p>県民の「新4カ年戦略」の認知度が低く、県が各項目について、どのような努力をしているの分からないこともあるかもしれないが、満足度(満足+やや満足)の割合が低い。県民が政策について拡大を希望する割合が70~75%以上を占める項目は、いずれも差し迫った課題である。これらの課題に県がどのような施策を行って、その効果はどうなったかを説明する義務もあると思う。委員にだけ説明するのではなく、広く県民全体に説明することが必要ではないか。</p>	<p>「成果の見える化」の視点から、政策評価を基に取組み等の成果を分かりやすくまとめた「進捗レポート」の作成と効果的な活用、「県からのたより」をはじめとする新聞、テレビ、ラジオなどの広報媒体を活用した情報発信等を積極的に進めていきたいと考えています。</p>	無	企画振興部

【分類】A: 指標・アンケートに関する御意見 B: 政策評価の記述等に関する御意見 C: 新たな御提案等 D: その他

No.	分類	頁	取組みの方向性等	戦略	施策	委員意見(概要)	対応・考え方	評価表の修正	担当部局
35	D		—	—		<p>「問題点(隘路)・課題」欄は、それぞれの施策等を進める上で、「今」乗り越えるべきものを書くべきである。同欄の直前が平成26年度についての事項を、また直後が今後の方向性にかかる事項を書く欄であることから明らかである。</p> <p>しかし「～が必要」という記述の中には、はじめから分かっていること、個別事業の単なる目的に過ぎないことなどが散見される。事業を進めている途中で短期的視点から問題として浮上してきたことや、切実な事柄(リソースの不足など)を書いた方が、施策の「進捗」状況がよりリアルに伝わり、「施策評価」としての価値が高まるのではないか。</p>	<p>今年度の評価手法の改善として、評価項目の「課題」欄に「問題点(隘路)」の記述を加えるように設定するとともに、分かりやすい表現とするために、極力簡潔に記述するように見直しを行いました。</p> <p>さらに、直近の状況を示すため、本委員会の開催後も含めてすでに明らかとなった実績等については、可能な限り「平成26年度の推進方針・推進状況」欄に記述し、その内容に応じて「問題点(隘路)・課題」及び「今後の具体的な方向性」を修正しました。</p> <p>御意見を踏まえ、今後も一層の改善に努めていきます。</p>	有	企画振興部
36	C	施 2	活力を創る	1	ビッグチャンスを生かす	01 医学薬学関連産業への展開など国の成長戦略(新たな市場の創出)に準ずる事業展開をサポートできる体制の整備が必要。	<p>今年度、医工連携マッチングセミナーを開催する中で、企業の方々から意見や要望を伺うこととしています。</p> <p>その結果を踏まえ、医療等の分野への新規参入や既存の取組みを強化するための対策を検討していきます。</p>	無	商工観光労働部
37	B	施 2	活力を創る	1	ビッグチャンスを生かす	02 <ul style="list-style-type: none"> ・「国内市場が縮小…」とあるが成長分野に目を向けるべき。また企業誘致は工場誘致だけではない。商社や研究所もターゲットにするべきである。 ・医工連携を進めていくうえで、医療現場ニーズを把握している商社が医療産業と地域企業を結びつけることが必要である。施策01と連動して動くべきである。 	<p>これまでの企業誘致活動に加え、商社等の持つ企業情報を効果的に活用するなどの企業誘致活動を展開していきます。</p> <p>また、企業の研究開発部門を中心とした企業誘致(創造的企業誘致)を強化しているところです。</p> <p>医工連携については、医療等の現場と企業とを結びつけることが第一歩であると考え、今年度、医工連携マッチングセミナーを複数回開催します。</p> <p>なお、具体的な製品化や販路拡大にあたっては、大学や専門の企業等による支援や仲介・調整が必要であると認識しており、今後、企業の方々からの意見や要望を伺い、支援を検討していきます。</p>	無	商工観光労働部
38	B	施 2	活力を創る	1	ビッグチャンスを生かす	03 燃料電池自動車は技術も急速に進化し、平成26年度内に、水素ステーションの整備が予定されている地域を中心に販売が開始される。国も積極的にサポートを表明しており、燃料電池自動車及び水素ステーション関連事業については取組みの加速化が必要ではないか。	<p>平成26年度内に「燃料電池自動車普及促進計画」を策定予定であり、以後は、この計画に基づき積極的に取組みを進めていきます。</p>	無	商工観光労働部
39	A	施 1	活力を創る	1	ビッグチャンスを生かす	04 予算も増え、協議会を設置し、500を超える事業者が入会しているにもかかわらず、他の施策に比べて満足度が低い状況に首を傾げる。協議会の在り方が問題なのか。	<p>「くまもと県南フードバレー推進協議会」は、昨年7月30日に設立し、県1千万円、県南市町村1千万円の計2千万円の予算で活動をスタートしました。今年度も同額の予算で、県南地域の事業者を中心に活動を行っています。</p> <p>まだ広く県民に取組みを御理解いただけていない部分もあると思われるため、今後、広く県民に対し構想における取組状況や成果をPRしていきます。</p>	無	企画振興部

【分類】A: 指標・アンケートに関する御意見 B: 政策評価の記述等に関する御意見 C: 新たな御提案等 D: その他

No.	分類	頁	取組みの方向性等	戦略	施策	委員意見(概要)	対応・考え方	評価表の修正	担当部局
40	B	施 2	活力を創る	1	ビッグチャンスを生かす	04	フードバレーについては、ホームページに方向性が挙げられているが、具体的な数値がなく、産業界との連携がとれていないようである。積極的にコミュニケーションを図って取り組むことが必要ではないか。	無	企画振興部
41	A	施 1	活力を創る	1	ビッグチャンスを生かす	05	満足度が一番低いのは何が原因か。また、起業化支援センターの周知度はどのくらいか。	無	商工観光労働部
42	D	施 1	活力を創る	1	ビッグチャンスを生かす	06	福祉は「産業か？」との思いがある。介護・医療はハートのあるマンパワーが不可欠であり、施設基準から人員削減は容易ではなく、コスト競争と相いれない。現実として、雇用する側はスタッフの仕事内容に相応の報酬原資を今後も確保していけるのか大きな不安を抱えている。少なくとも医療関係者は社会的需要があるため、採算ぎりぎり施設を運営しているのが現状ではないか。	無	健康福祉部
43	A	施 1	活力を創る	1	ビッグチャンスを生かす	07 08	・26年度は施策07の満足度が4割を超えているが、この満足度には地域格差があるのではないか。 ・ストーリー性の高い観光戦略のプランナー育成が必要である。	無	商工観光労働部 (企画振興部)
44	C	施 2	活力を創る	1	ビッグチャンスを生かす	08	先日、阿蘇でのレンタルマウンテンバイクの事故について報道があったが、安全に関して、事業者指導を行うとともに、利用者への安全指導ができる事業者教育も同時に行う必要があるのではないか。	無	商工観光労働部
45	B	施 4	活力を創る	2	稼げる農林水産業への挑戦	10	新規就農者の定着サポート体制づくりの一環として、広く県内全域の新規就農者の受け入れ情報が提供され、当事者が定着地を選択できる体制になっているか。	無	農林水産部

【分類】A: 指標・アンケートに関する御意見 B: 政策評価の記述等に関する御意見 C: 新たな御提案等 D: その他

No.	分類	頁	取組みの方向性等	戦略	施策	委員意見(概要)	対応・考え方	評価表の修正	担当部局	
46	C	施 4	活力を創る	2	稼げる農林水産業への挑戦	10	<p>・今までは海外の研修生に依存していたが、将来を考えると県内あるいは日本国内の若い人を育てることが大事である。</p> <p>・農業後継者を育てる組織として農大があるが、就農者を育てる取組みについて、同窓会からも提案していきたい。</p>	<p>就農を希望する若者が安心して就農・定着できるように、就農相談から就農・定着までの各段階におけるきめ細かなサポートを引き続き実施し、青年就農者の育成に取り組んでいきます。</p> <p>また、農業大学校では、学生の多様な就業ニーズにきめ細かに対応して、将来の農業後継者に誘導していきたいと考えています。</p>	無	農林水産部
47	C	施 3	活力を創る	2	稼げる農林水産業への挑戦	-	<p>農業者が自ら販売先のルートを見つけることは大変だと思うので、農業者と販売先をしっかりとつなぐ役割を県として取り組むべきではないか。</p>	<p>県産農林水産物や加工食品の販路拡大・開拓のため、量販店や飲食業等が行う商談会やフェア等の情報を、電子メールを利用した情報配信である「熊本県売り込みネットワーク」により必要とする生産者等事業者の方々へ提供しています。</p>	無	農林水産部
48	B	施 4	活力を創る	2	稼げる農林水産業への挑戦	12	<p>木質バイオマスは、燃費だけの問題ではなく、林業の安定した生産にもつながり、農林水産業全体で考えた時にプラスになると思うため、これからも進めていただきたい。</p>	<p>森林整備に伴い発生する林地残材等の木質バイオマスを有効に活用することは、森林資源の付加価値を高め、森林・林業の再生につながるものと考えており、発電や農業用加温機のほか、公共施設や温泉施設などへの利用促進を図ります。</p>	無	農林水産部
49	B	施 4	活力を創る	2	稼げる農林水産業への挑戦	12	<p>木質バイオマス加温機のコスト削減策は何か。</p>	<p>木質バイオマス加温機のイニシャルコストについては、導入台数が増えることにより低減が図られるものと考えています。</p> <p>また、ランニングコストの削減に向けて、コスト削減効果の高い木質バイオマス加温機と重油加温機の併用運転方法に関する実証を行い、マニュアル化しました。今後も、より効率的な運転方法の検証を進めていく考えです。</p>	無	農林水産部
50	B	施 4	活力を創る	2	稼げる農林水産業への挑戦	13	<p>新たなアグリビジネス、6次産業化を目指すために企業との連携をどう図るか。</p>	<p>積極的に企業訪問を行うことで、企業側の多様化するニーズを把握するとともに、企業、農業者、行政、試験研究機関などによる新たな連携の場づくりを行い、企業等の動向に応じた方策を展開していきます。</p>	無	農林水産部
51	A	施 3	活力を創る	2	稼げる農林水産業への挑戦	14	<p>グリーン農業の取組みが増加しているが、目標達成に向けて、生産額等の経済的側面である数値を示すことが、より促進につながるのではないかと。</p>	<p>グリーン農業の取組みは、ブランド化だけではなく環境への負荷低減の側面もあるため、当該戦略ではその広がりを重視して販売農家数の約1/2を目標値としました。</p>	無	農林水産部

【分類】A: 指標・アンケートに関する御意見 B: 政策評価の記述等に関する御意見 C: 新たな御提案等 D: その他

No.	分類	頁	取組みの方向性等	戦略	施策	委員意見(概要)	対応・考え方	評価表の修正	担当部局
52	C	施 3	活力を創る	2	稼げる農林水産業への挑戦	14	グリーン農業マークについて、表示内容が理解できるようグリーン農業マーク一覧の提示を販売店に協力を求める方法もあるのではないかと。	無	農林水産部
53	C	施 4	活力を創る	2	稼げる農林水産業への挑戦	14	・熊本は日本一気候風土に恵まれて、何でも作物が作れる産地だが、新たなものを作るのではなく、今あるものに付加価値をつけることが大事である。有機農業のJAS制度で安全性を追求していくことも1つの方法ではないか。 ・消費者から求められるものが変化しており、そのことを早くキャッチし、安全で美味しい商品を提案できる農家を作っていくことが稼げる農家につながっていくと思う。	無	農林水産部
54	A	施 3	活力を創る	2	稼げる農林水産業への挑戦	16	地消につながる要因が何かを分析する必要があるのではないかと。	無	農林水産部
55	B	施 4	活力を創る	2	稼げる農林水産業への挑戦	16	消費者の地産地消に対する関心の高さ(93.9%)が実際の購入に結び付いていない理由が価格であれば、消費者の意識を変える方策が必要ではないか。また、手作りのおやつを提供する保育園も多いことから保育園との連携も考えてはどうか。	無	農林水産部
56	C	施 4	活力を創る	2	稼げる農林水産業への挑戦	16	学校給食での地産地消の取組みが熊本県は全国1位と報道されたが、クラス通信などで保護者に地産地消の情報提供を図ってはどうか。	無	教育庁
57	A	施 7	活力を創る	4	未来型エネルギーのトップランナー	24	7割近い人がエネルギーの地産地消に取り組んでほしいと回答している。地域資源を活かしたエネルギーづくりに地域住民が関わり、収益も地域に還元できる県民発電所づくりへの支援が求められているのではないかと。	無	商工観光労働部
58	B	施 10	アジアとつながる	5	アクション・アジア	27	県内製造業関連の海外販路展開支援が県内企業2組は少ないのではないかと。支援数を増やし効果を公表してはどうか。	無	商工観光労働部

【分類】A: 指標・アンケートに関する御意見 B: 政策評価の記述等に関する御意見 C: 新たな御提案等 D: その他

No.	分類	頁	取組みの方向性等	戦略	施策	委員意見(概要)	対応・考え方	評価表の修正	担当部局	
59	A	施 11	安心を実現する	6	長寿を楽しむ	32~35	25年度に比べ不満足度が高い傾向が見受けられる。長寿の安心が実現できていない現状から老後への不安が高まっているのではないかと。特に施策33と34は力を入れて取り組んでほしいとの意見が8割を超えている。	高齢化の進展に伴う、認知症高齢者の増加や、高齢者の単独世帯数の増加などが、老後の医療、介護に対する不安につながっていると考えられます。 そうした中で、訪問看護では、昨年の下半期から、これまで提供が困難だった地域でのサービスが始まり、県全体のサービス利用者数が全国を上回る伸びとなっています。 また、認知症サポーターについては、市町村を通じて活動状況を確認しており、平成25年度までに、36市町村で高齢者の見守りや傾聴ボランティアなどの継続的な活動が進められているなどの成果が上がっています。 今後とも、サービスの充実や活動の促進はもとより、こうした取組みの内容に関する広報の展開や周知を通じ、「長寿を楽しむ社会」の実現に向けてしっかりと取り組んでいきます。	無	健康福祉部
60	A C	施 11	安心を実現する	6	長寿を楽しむ	33 34 35	施策への不満が増加しており、その要因が何か、また、各施策が個人レベルに周知等されているのか把握が必要である。例えば、認知症サポーターの養成後の活動回数や内容などの実態調査も必要ではないか。			
61	D	施 11	安心を実現する	6	長寿を楽しむ	32~35	景気が上向いてくると介護に携わる人材確保が一層困難になる。介護保険の財政が厳しさを増すなか、事業所単位での人材確保の取組みには限界があるのではないかと。	今年度から、従業員の処遇改善やモチベーション向上策等に取り組む優良社会福祉施設を表彰し、同事例を他施設等に紹介するとともに、取組みが進んでいない施設に対しアドバイザーを派遣することで、県内の社会福祉施設の処遇改善と福祉介護職のイメージアップが図られ、定着率のアップと就労を促進する「社会福祉施設人材確保応援事業」に取り組んでいます。 なお、平成24年度に関係21団体で構成する「熊本県介護人材確保対策推進協議会」を立ち上げ、関係機関と介護人材の確保に係る取組みの情報共有や意見交換なども行っています。 また、介護に携わる職員が適正に評価され、次代を担う若者が誇りと夢を持って介護職を選択し、働き続けることができるように、普及啓発イベントの実施や広報啓発パンフレットの作成等を通じて、県全体での介護人材の確保に取り組んでいきます。	無	健康福祉部
62	B	施 14	安心を実現する	7	子どもの育ちとチャレンジを応援	36	子どもたちがスマートフォン等インターネットの急速な普及により、事件に巻き込まれる事案が多く発生している。フィルタリングの普及はもちろんだが、今後は子ども自身が自ら気付き行動していき、正しく使っていく教育と、保護者への教育・啓発を行っていくことが必要ではないか。	子ども及び保護者に対するインターネットの安全利用についての教育・啓発は、関係機関と連携して取り組んでいます。 例えば、教育委員会では、今年度から情報安全ファシリテータを育成し、教職員や保護者を対象とする出前講座の実施を通じて、子どもへの情報安全・情報モラル教育に繋がっています。	無	環境生活部

【分類】A: 指標・アンケートに関する御意見 B: 政策評価の記述等に関する御意見 C: 新たな御提案等 D: その他

No.	分類	頁	取組みの方向性等	戦略	施策	委員意見(概要)	対応・考え方	評価表の修正	担当部局
63	C	施 13	安心を実現する	7	子どもの育ちとチャレンジを応援	38	子どもたちの進路の選択肢を広げることが周りの大人の大切な役目ではないか。例えば、卒業生と在校生の交流を深めることで子どもたちの社会の窓口を広げることができると思う。 中学校では、卒業生である高校生や社会人等を招いて、高校生活や職業についての話を聞く機会を設けるなど、進路指導の充実を図っていきます。 高等学校では、ほとんどの学校で進路学習や総合的な学習の時間の中で卒業生や社会で活躍している人材から話を聞く時間を設けており、進路について考える機会としています。 特別支援学校では、在校生が産業現場で働く卒業生の姿を見て学ぶなどの進路学習を行っています。 こうした取組みを推進しながら、今後も子どもたちが将来の夢をイメージ化・具体化できるような進路指導のあり方を検討していきます。	無	教育庁
64	B	施 16	安心を実現する	8	障がいのある人が暮らしやすい熊本	42	発達が気になる子どもの急激な増加による様々な問題は、学校現場においても喫緊の課題である。特別に支援を要する子どもとその保護者に対する対応等、こころの健康問題における対策はこれから先は大切であり、受診待機期間の短縮に向けた具体的な取組みに力を入れるべきではないか。 発達障がいのある児童生徒は急増傾向にあり、支援のニーズが高まっていることから、新4カ年戦略でも支援に重点的に取り組むこととしています。 児童生徒に対する支援方法の研究や支援体制の充実を図るとともに、児童生徒を支える保護者に対しても、関係機関との連携の下、就学等の教育相談・支援の取組みを丁寧に行っていきます。 また、私立学校には、発達障がいに関する専門知識を有する相談員を随時派遣し、発達障がいのある生徒への対応等に関する教職員や保護者からの相談に必要な助言等を行っています。今後も引き続き、教職員等に対する相談対応や各種研修等を実施し、生徒の就学環境の向上に努めていきます。 なお、受診待機期間の短縮に向けては、今年度から「発達障がい者支援医療体制整備事業」として、熊本大学医学部内に専任の医師と精神保健福祉士を配置した発達障がい医療センターを設置し、地域での診療や新たに診療する医師の育成に取り組んでいます。	無	総務部 健康福祉部 教育庁 病院局
65	B	施 18	安心を実現する	9	人が人として互いに尊重される安全安心な熊本	48	悪徳商法の被害防止の出前講座、啓発資料がイコール消費者教育ではない。したがって、悪徳商法に片よりがちな出前講座の内容・質を見直し、消費者教育のイメージマップに則した分析が必要ではないか。この消費者教育の成果がグリーン農業や地産地消、エコライフ、環境問題の意識にも通じることになるのではないか。 悪質商法対策に止まらず、消費者が消費生活に関する知識を修得し、適切な行動に結び付けることができる実践的な能力を育むとともに、消費者の行動が社会経済や環境に影響を及ぼし得ることを自覚できるように、「消費者教育の体系イメージマップ」も踏まえながら、「熊本県消費者教育推進計画」を今年度策定し、取組みを総合的に進めていきます。	無	環境生活部

【分類】A: 指標・アンケートに関する御意見 B: 政策評価の記述等に関する御意見 C: 新たな御提案等 D: その他

No.	分類	頁	取組みの方向性等	戦略	施策	委員意見(概要)	対応・考え方	評価表の修正	担当部局	
66	C	施 18	安心を実現する	9	人が人として互いに尊重される安全安心な熊本	43	(今後の推進項目及びアプローチの提案) 校長のリーダーシップのもと、教職員と生徒が向き合う仕組みの構築。教職員の人材育成と人事考課制度をリンクさせ教職員の評価を明確にする。SSW等のサポートを活用し教職員の多忙感の軽減を行う。これらを実践できるようにPDCAを回す教育委員会と校長など管理職のリーダーシップとマネージメント力が重要。	教職員が児童生徒と向き合う時間を確保し、学校の様々な課題解決を図る「学校改革プロジェクト支援事業」を実施しています。 現在、17校をモデル校に指定し、全職員の意見を踏まえた学校改革プランを校長のリーダーシップのもとで取り組んでおり、今後、その成果を県内の各学校に普及させていきます。 また、人事評価については、学校組織の活性化を図り、学校全体の教育力を向上させるとともに、それを支える教職員一人一人の資質を向上させることを目的として実施していますが、今後も運用していく中で精度を継続的に高めていくことが必要だと考えています。	無	教育庁
67	B	施 18	安心を実現する	9	人が人として互いに尊重される安全安心な熊本	48	食に対する信頼感を高めるため、課題として挙げている以外に不当な表示等を行わないよう事業者に対する講座の開催も同時に行うべきではないか。	食品表示制度の普及・啓発のため、現在食品関連事業者向けの講習会を定期的に開催しています。 JAS法、食品衛生法及び健康増進法3法の表示に関する規定を統合した食品表示法が平成25年に制定され、平成27年度から施行されるのを機に、食品関連事業者への講習会等の開催回数を増やし、適正表示に対する意識の向上を図るとともに制度の浸透に努めていきます。	無	環境生活部
68	A B	施 20	安心を実現する	10	災害に負けない熊本	49 50 51	全国的に急務とされる、防災・減災に関する施策がバランス良く進められている。いわゆる公助・共助・自助の分類のうち、(市町村ではなく)県が担うべき主要な任務はあくまで「公助」の整備である。指標の動向からもハード・ソフト両面を通じて県自らの責任で災害対策を進める姿勢がよく現れていると思う。	東日本大震災や熊本広域大水害を踏まえ、総合的な防災対策を進めるうえでは、県での取組みはもちろん、災害時の住民避難を主に行う市町村との連携や、住民自ら、あるいは住民の相互協力による自助・共助の取組みが重要となります。 そのため、今後とも「自助・共助・公助」の強化をバランスよく進めていきたいと考えています。	無	知事公室
69	B	施 20	安心を実現する	10	災害に負けない熊本	49	自主防災組織率が70%を超えているが、熊本市内の大学間でボランティアの防災組織もあり、広域防災拠点構想についても同様で、民間の動きと連携すれば一層効果が出ると思う。ボランティア団体同士の連携など音頭を取っていただきたい。	県内4大学が実施している減災型地域社会のリーダー養成プログラムを通じて連携を実施し、また、民間団体と協定の締結を推進し、災害時の支援体制を構築しています。 引き続き、大学や民間団体等との連携を強化していきたいと考えています。	無	知事公室

【分類】A: 指標・アンケートに関する御意見 B: 政策評価の記述等に関する御意見 C: 新たな御提案等 D: その他

No.	分類	頁	取組みの方向性等	戦略	施策	委員意見(概要)	対応・考え方	評価表の修正	担当部局
70	C	施 24	百年の礎を築く	12	悠久の宝の継承	58	<p>本県では、「産業革命遺産」「長崎の教会群」「阿蘇」の3資産について、世界遺産登録の実現に向けた取組みを進めています。具体的な取組内容としては、推薦書の作成や構成資産の修景等登録実現に向けた実務的な作業の外、県内外におけるシンポジウムやパネル展の開催、バスターの実施など情報発信、啓発事業にも積極的に取り組んでいます。</p> <p>今後とも、効果的な情報発信・周知啓発事業を実施していきます。</p> <p>【参考: 最近の情報発信等に関する事業】 ・講演会「世界遺産登録への道～天草の崎津集落～」 (7月2日・くまもと県民交流館/パレア) ・産業遺産国際会議 (7月14日・15日・ホテルオークラ東京)</p>	無	企画振興部
71	B	施 24	百年の礎を築く	12	悠久の宝の継承	60	<p>地下水の量を守る活動は定着してきたので、質を維持する硝酸性窒素対策は、ぜひ県民挙げて取り組んでいただきたい。</p> <p>これまでに、生活排水、家畜排せつ物、窒素肥料の削減対策に取り組んできたことで、地下水中の硝酸性窒素等の濃度は、全体平均としてほぼ横ばいか微減傾向にあります。</p> <p>しかし、局所的に濃度が高い地点や上昇傾向が見られる地点も依然としてありますので、公共下水道などの生活排水処理施設の整備を更に進めるとともに、整備後の公共下水道等への接続や浄化槽の法定検査受検率向上等による適正な維持管理の促進、窒素をより一層減らす高度処理の導入にも取り組んでいきます。</p> <p>また、農業分野においては、これまでも環境保全型農業の推進に取り組んできましたが、水量の確保及び水質の保全に向けた更なる施策の展開を恒久的な取組みとするために、条例の制定を検討しています。</p>	無	環境生活部

【分類】A: 指標・アンケートに関する御意見 B: 政策評価の記述等に関する御意見 C: 新たな御提案等 D: その他

No.	分類	頁	取組みの方向性等	戦略	施策	委員意見(概要)	対応・考え方	評価表の修正	担当部局
72	C	施 26	百年の礎を築く	13 環境を豊かに	64	宝の海である有明海の惨状に憤りを感じる。関係各県と連携し、国に対して具体的な再生策を早く示し着手するよう働きかけが必要である。県民的訴えを起こせないか。	<p>有明海・八代海等の再生については、特措法に基づく県計画に沿って、国や関係県が連携しながら、生活排水対策、森林機能の向上の取組みや漁場環境の改善等、総合的な対策に取り組んでいます。</p> <p>しかしながら、海域の水質状況はなかなか改善の兆しが見られず、漁業生産についても不安定な状況が続いており、両海域の再生には一刻の猶予もありません。現在、国の総合調査評価委員会では、有明海・八代海等の再生に向け、海域環境変化のメカニズムや水産資源減少の要因を分析していますが、県としても、国への施策提案、九州議事会、九州知事会、関係県で構成される有明海・八代海再生推進連絡協議会等、機会を捉え、国に対し、早急に再生方策を提示するよう要望活動を行ったところです。</p> <p>現在、有明海については、国主導の下、沿岸4県が協調して取り組むための場の設定等進められていることから、有明海の再生に向けて取組みが加速することを期待しています。</p> <p>なお、有明海の水質保全を担う有明海流域各県の下水道整備計画については、国土交通省九州地方整備局が策定した「有明海水域に係る下水道整備総合計画に関する基本方針」に基づいて目標の共有が図られた後、各県が「有明海流域別下水道整備総合計画」を策定し、関係する市町村とともに施設整備を進めています。</p>	無	環境生活部 農林水産部 土木部
73	D	施 26	百年の礎を築く	13 環境を豊かに	66	温室効果ガス削減の新たな目標値を国が提示できない状況で国民の意識や取組みにもトーンダウン傾向が見られる。	<p>国では、2013(H25)年11月に、2020年における温室効果ガスの排出量を2005年比3.8%削減という目標を提示しましたが、これは原子力発電による削減効果を含めない暫定的な目標であり、エネルギー政策やエネルギーミックスの検討の進展を踏まえて見直し、確定的な目標を設定するとされています。</p> <p>国の目標値は暫定的なものであり、排出量も電源構成によって左右されるため、温暖化問題に関する今後の動きに不透明な部分があることは否めません。</p> <p>本県では、「熊本県総合エネルギー計画」に基づく「新エネ導入・省エネ強化により、家庭の電力消費相当量(原油換算100万kl)を賄う」という目標を温暖化対策の指標として位置づけています。県民共通の目標達成に向けて取り組んでいくとともに、国の動向や電源構成を引き続き注視していきます。</p> <p>また、県民への啓発にあたっては、それぞれが自分に合ったスタイルを選択し、無理なく続けられる方法で実践しているという「くまもとらしいエコライフ」を提唱しており、家庭や事業所等における自主的な行動が推進されるよう取り組んでいます。</p> <p>一人ひとりの意識や取組みには差があるものの、県民アンケート等からは、東日本大震災以降、節電や省エネに対する関心の高さが維持されていることが窺えますので、これらの意識が継続的な実践に結びつくよう、引き続き啓発を行っていきます。</p>	無	環境生活部

【分類】A: 指標・アンケートに関する御意見 B: 政策評価の記述等に関する御意見 C: 新たな御提案等 D: その他

No.	分類	頁	取組みの方向性等	戦略	施策	委員意見(概要)	対応・考え方	評価表の修正	担当部局
74	A B	施 25 26	百年の礎を築く	13 環境を豊かに	68	<p>南関町の公共関与処分場は安心安全、安定経営が第一であるが、早期供用開始と処分費用の適正価格化にも努力する必要がある。</p> <p>また、処分場屋根にソーラーを設置する県民発電所との連携も重要である。</p> <p>不法投棄撲滅パトロールの強化など撲滅策の充実を図ることが必要である。不法投棄件数と検挙数は指標にしなくて良いか。</p>	<p>南関町の公共関与最終処分場については、事業主体である(公財)熊本県環境整備事業団において、当初計画どおり平成27年秋ごろの供用開始に向けて工事を行うとともに、処分費用についても、九州各県及び県内企業の状況を比較考慮のうえ、検討を進めています。</p> <p>また、県民発電所(メガソーラー)については、環境教育のための一地域資源として、その活用を検討しているところであります。</p> <p>不法投棄撲滅については、県内各保健所に廃棄物指導員を配置してパトロールを行うとともに、不法投棄に関する情報・相談を受け付ける「廃棄物110番」を設置して、24時間体制を構築しています。</p> <p>また、(一社)熊本県産業廃棄物協会と不法投棄の情報提供に関する協定を締結するなど、早期発見と拡大防止による対策強化に努めています。</p> <p>なお、不法投棄件数の指標化については、県民からの通報件数や、県の監視強化による覚知件数の増減が見込まれるため、件数の増減が施策の推進状況を反映しているとは言い難い面があり、馴染まないと判断しています。</p> <p>加えて、検挙数についても、被害発生(認知)が明確な交通事故抑止や犯罪抑止等、抑止に関するものは妥当であると考えられますが、この場合は、認知が把握できない中で目標的な数値となるため、同様に指標には馴染まないと判断しています。</p>	有	環境生活部 警察本部
75	C	施 25	百年の礎を築く	13 環境を豊かに	—	<p>子どもたちへの環境教育に力を入れているが、環境教育に対する評価が上がっていない。これからの環境教育は、持続可能な社会をつくるために、環境や産業を守る総合的な取組みが必要ではないか。</p>	<p>環境教育の今後の方向性としては、環境センターを中心に、水俣市の水俣病資料館等と情報の共有化を進め、ニーズに応じた学習プログラムの実施や情報発信等による来館者・受講者の増加を図っていきたくと考えています。</p> <p>また、新たな取組みとして、公共関与最終処分場などの地域資源を活用し、これらを有機的に結びつけた環境教育プログラムの実施とそのための人材育成を進めていくこととしています。まずは、荒尾・玉名地域をモデルとして地域資源を生かした環境教育を実践し、総合的な環境教育の取組を進めていきます。</p>	無	環境生活部
76	B	施 27 28	百年の礎を築く	14 熊本アカデミズム	71	<p>留学生から選ばれるまちづくりを進めるうえで、留学生自身の意見を集約し反映させる具体的な取組みは。</p>	<p>大学コンソーシアム熊本が、SNSを活用した留学生からの意見を汲み取りやすい仕組みを構築しています。</p> <p>今後も、こうした大学コンソーシアム熊本が実施する留学生支援等の活動を通じて、留学生からの意見の把握を進めていきたくと考えています。</p>	無	企画振興部 商工観光労働部

【分類】A: 指標・アンケートに関する御意見 B: 政策評価の記述等に関する御意見 C: 新たな御提案等 D: その他

No.	分類	頁	取組みの方向性等	戦略	施策	委員意見(概要)	対応・考え方	評価表の修正	担当部局	
77	B	施 30	百年の礎を築く	15	夢を叶える教育	73	様々な施策が講じられているが、教室はある意味で密室。問題を抱えた教師の言動で傷ついている子供もいると思うが、明らかににくいのが現状である。SSWの導入によって多角的に学級や子どもの様子を観察し、教師に的確なアドバイスができることを期待したい。	現在、高校では3つの拠点校に、小中学校については10教育事務所等にSSWを配置し、関係機関と連携しながら、課題を抱えた児童生徒・保護者に対する支援を進めています。 今後ともSSWの拡充に努めるとともに、SSWの活動を教職員の児童生徒に対する指導に活かしていきます。	無	教育庁
78	C	施 30	百年の礎を築く	15	夢を叶える教育	73	(今後の推進項目及びアプローチの提案) 校長のリーダーシップのもと、教職員と生徒が向き合う仕組みの構築。教職員の人材育成と人事考課制度をリンクさせ教職員の評価を明確にする。SSW等のサポートを活用し教職員の多忙感の軽減を行う。これらを実際に実施できるようにPDCAを回す教育委員会と校長など管理職のリーダーシップとマネージメント力が重要。	(再掲) 意見No66の「対応・考え方」と同じです。	-	教育庁
79	B	施 30	百年の礎を築く	15	夢を叶える教育	74	子どもたちを地域ぐるみで育てていくことは、将来を担う子どもたちにとって、とても必要なことだと思う。地域の寺子屋プランを進めるためには何をすべきか更なる分析が必要であり、実施に至っていない地域は原因を把握し、対応していくべきはないか。	現在、地域の寺子屋推進事業の中で、寺子屋プランナーが市町村の各小中学校における地域の寺子屋の立ち上げ支援を行っており、平成25年度は新しく100校を超える地域の寺子屋が立ち上がりました。 一方で、御意見のとおり、何らかの理由で地域の寺子屋が立ち上がらない学校もあります。今後、各教育事務所の社会教育主事を通して、その原因を把握するとともに、現在立ち上がっている地域の寺子屋についても支援を続け、きめ細かに対応していきたいと考えています。	無	教育庁

【分類】A: 指標・アンケートに関する御意見 B: 政策評価の記述等に関する御意見 C: 新たな御提案等 D: その他

No.	分類	頁	取組みの方向性等	戦略	施策	委員意見(概要)	対応・考え方	評価表の修正	担当部局
80	B	施 30	百年の礎を築く	15	夢を叶える教育	74	<p>就労継続のフォローと支援の必要性を身近な事例からも感じているが、どのような体制で実施するのか。 また、応援の塾、地域の学習教室はぜひ継続してほしい。</p> <p>ひとり親の就労継続のフォローについては、勤務状況や収入状況等を県が定期的に事業者から確認し、必要に応じて事業者に対する指導を行うとともに、就業者からの相談等に県も対応するなど、県と事業者が一体となって実施しています。</p> <p>応援の塾、地域の学習教室については、御意見も踏まえ、事業の継続に向けて取り組んでいきます。 また、貧困の連鎖を教育で断つことを目的に、生活保護世帯の子どもを対象にした学習塾などを設置していますが、参加児童の増加も見られ、一定の成果をあげているところです。なお、平成27年度から生活困窮者対策の中で実施されることが法定化されたため、今後の施策展開については検討中です。</p> <p>さらに、教育委員会では、放課後子ども教室推進事業を実施し、地域住民の参画を得て、放課後の空き教室を活用し、希望する全ての児童に対して学習活動や様々な体験活動を提供しています。 放課後子ども教室では、多くの会場で学習の時間を設けるなど子どもの学習機会を確保しているほか、活動メニューの多様化につながるような研修会も実施しています。 本事業は、地域住民の生涯学習の視点からも意義深いと思われるので、継続して実施していきたいと考えています。</p>	無	健康福祉部 教育庁
81	C	-	-	-	-	-	<p>総務省が実施した2012年経済センサス活動調査結果に基づいて(公財)地方経済総合研究所が算出したデータによれば、2009年～2012年の本県の開業率は2.4%、廃業率は6.2%となっています。(全国ベース 2.7%、6.7%<2014年8月公表>)</p> <p>一方、平成24年度中小企業白書によれば、同調査結果に基づく2009年～2012年の全国ベースの開業率は、非1次産業全体で開業率1.9%、廃業率6.3%となっています。</p> <p>このように、同じ統計調査結果でも算定方法等により数値が異なるほか、新4カ年戦略の期間中に取組みの成果を測るための適切なデータを把握できるかが不明であることから、戦略指標として開業率を設定することは困難であると考えますが、注視していきたいと思えます。</p> <p>なお、今年度は、中小企業経営力強化支援事業(成長支援)で、創業者支援資金の拡充や各種セミナー、専門家の派遣等を実施し、創業等に取り組む中小企業・小規模事業者の支援を行っており、地域経済の活性化に向けて、今後とも更に取り組んでいきます。</p>	無	商工観光労働部

【分類】A: 指標・アンケートに関する御意見 B: 政策評価の記述等に関する御意見 C: 新たな御提案等 D: その他

No.	分類	頁	取組みの方向性等	戦略	施策	委員意見(概要)	対応・考え方	評価表の修正	担当部局
82	D		—	—	—	<p>県南振興は大切である。八代が元気になると熊本全体が元気になると思うため、フードバレー構想も含めて県南振興にもっと力を入れて取り組んでいただきたい。</p>	<p>八代港について、水深14m航路の整備促進に係る国との協議を引き続き進めていくとともに、ガントリークレーンの大型化や新コンテナターミナルの配置計画、大築島北土砂処分場の整備を進めることで、更なる物流機能強化を図っていきます。</p> <p>また、八代以外の地域においても、「水俣・芦北地域振興計画」や「ふるさと五木村づくり計画」などに基づいて各施策を展開し、県南地域全体の振興を図ることで県全体の浮遊につなげていきたいと考えています。</p>	無	企画振興部 土木部
83	D		—	—	—	<p>熊本県においても、消滅可能性都市の名前がいくつも挙がっている。社会保障制度も、これまでは、高齢化問題・介護問題に偏って重点政策化されてきたところがある。これからは少子化問題を子育て支援も含めて、国の政策とは別に、熊本県としてできることは何かと真剣に考えていかななくてはならない時期に来ている。児童手当などのお金の問題は国がやるべきであって、地方自治体としてはその他のきめ細かなサービスを考えてほしい。</p>	<p>平成27年4月に始まる子ども・子育て支援新制度に向けて、今年度の策定を予定している「熊本県子ども・子育て支援事業支援計画」を通じ、市町村と連携した子育て支援の充実を図っていきます。</p> <p>また、国の地域少子化対策強化交付金事業などを活用し、妊娠・出産・育児の切れ目のない支援に取り組んでいくことにしています。</p> <p>なお、県では、子育て環境の向上や働きやすい環境整備、さらには、雇用創出、地域資源を生かした交流の拡大や移住定住の促進などに取り組んでいます。</p> <p>《補足》 人口減少・過疎化・家族や地域の絆の再生といった重要課題に更に果敢に挑戦していくため、知事を本部長とする「幸せ実感まち・ひと・しごとづくり本部」を9月10日に設置しました。国の「まち・ひと・しごと創生本部」の創設の機会を捉え、新4カ年戦略の取組みを重点化、加速化するとともに、新たな取組みも加えて課題への対応を一層強化していきます。</p>	無	企画振興部 健康福祉部
84	D		—	—	—	<p>人口減少問題については、人口が減少すると人が住んでいない家が多くなるため、空き家の有効的な利用を考えていく必要がある。</p>	<p>空き家の有効活用は県外からの移住を促進するうえでも重要であり、市町村等が行う空き家の調査や空き家改修に対して「地域づくり夢チャレンジ推進事業補助金」による積極的な支援を行うとともに、移住・定住に役立つ市町村情報と熊本での暮らしの魅力を発信するHP「熊本県移住・定住ポータルサイト」で、各市町村の空き家情報を一元的に発信しています。</p>	無	企画振興部

【分類】A: 指標・アンケートに関する御意見 B: 政策評価の記述等に関する御意見 C: 新たな御提案等 D: その他

No.	分類	頁	取組みの方向性等	戦略	施策	委員意見(概要)	対応・考え方	評価表の修正	担当部局
85	D		—	—	—	<p>・人口減少については、若い人が働ける職場の創出が必要であり、魅力ある地方ライフを若い人で議論し、それを施策でサポートし具現化する。そしてその魅力を全国に発信していくことが必要である。</p> <p>・地方に戻ってくることは負け組ではなく、成功事例になるというシステムを作ることが大事である。</p>	<p>先輩移住者がその経験を語る移住セミナーや移住相談会を、東京、大阪等でこれまで開催するとともに、今年度は、若者と先輩移住者がワールドカフェスタイル(※)でフリートークできる座談会の開催も予定しています。</p> <p>これらの取組みや、No.84の「熊本県移住・定住ポータルサイト」を通じて、熊本のワーク&ライフスタイルやその魅力を今後も全国発信していきます。</p> <p>※ワールドカフェスタイルとは、カフェのようにリラックスした雰囲気の中で、テーマに集中した対話を行い、メンバーの組み合わせを変えながら、小グループでの話し合いを続けることで、参加者全員が話し合っているような効果が得られる対話手法の一つ。</p>	無	企画振興部
86	D		—	—	—	<p>人口問題については、県と市町村が1対1で話し合いをして、生き残り策を考えてほしい。</p>	<p>御意見のとおり、人口減少問題に取り組むに当たり、市町村の意見を汲み取っていくことは重要と考えています。</p> <p>様々な機会を捉えた意見交換等を通じて、地域の実情や課題を把握し、取り組んでいきたいと思います。</p>	無	企画振興部
87	D		—	—	—	<p>人口減少に関しては、親が子どもを育てるための不安を取り除くことが、安心して子どもを産めることにつながるのではないかと。</p>	<p>地域や家庭における子育て力の低下が進む中、子育てに不安感を抱える方が多く見られます。県では、子育てについての相談、助言などを行う「地域子育て支援拠点事業」への支援や広報誌・ホームページ等による子育て情報の提供、子育て支援セミナーの開催など、子育ての不安感解消に向け取り組んでいるところです。</p> <p>今後も子育て環境の整備を進め、安心して子どもを産み育てることができる社会づくりを進めていきます。</p>	無	健康福祉部
88	D		—	—	—	<p>県外に出て行った事業者がUターンすることで、雇用確保と人口の減少を止めることができるのではないかと。</p>	<p>新たな雇用機会の確保等に向け、これまでに培った人脈・事業者などの情報も活用しながら、「選ばれる熊本」を目指して企業誘致活動を展開しています。</p> <p>御意見にある事業者のUターンについては、新たな切り口として、可能性を含め検討していきたいと思います。</p>	無	企画振興部 商工観光労働部